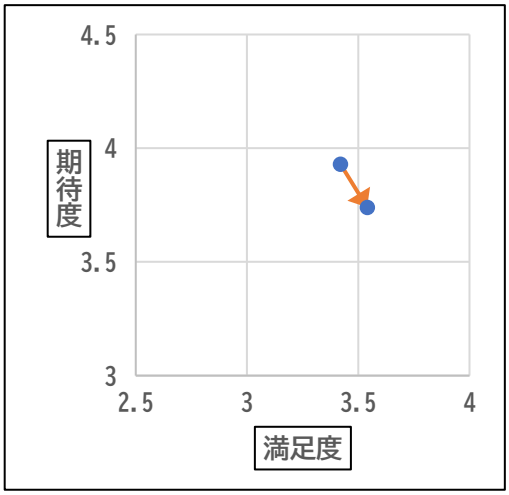
❺環境-２　ごみ処理

行政経営戦略基本計画	P69・70	統括担当課	環境業務課
まちづくりの目標	３　みどりうるおう環境を大切にするまち		
政 策	１　地球にやさしく美しい住みよいまちにします		
分 野	❺環境	施 策	２　ごみ処理
基本方向	ごみの減量・リユース・リサイクルを推進するとともに、ごみ処理広域化や社会状況に適応した効率的な処理体制を構築し、循環型社会の形成に取り組みます。		
分野計画	一般廃棄物処理基本計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.54	3.74
令和２年度	3.42	3.93



■施策の総括

１　ごみ減量の推進

指標(KPI)の状況

１人１日あたりのごみ排出量

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
997ｇ	948ｇ	968ｇ	938ｇ	857ｇ	849ｇ	833ｇ	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境業務課】 ・市民団体と共催により市役所や公共施設においてフードドライブを実施し、延べ 4,382 点の食品提供があった。 ・市民団体と共催による食品ロス削減啓発パネル展の開催や市民環境フェスティバルにおける食品ロス PR 展示、マイバック持参に係る広報など、様々な機会を捉え、ごみ減量に係る普及・啓発を行った。 ・市民を対象に「夏休みエコ探検隊ツアー」を開催し、摂津市環境センターや

	ストックヤード、茨木市環境衛生センター等、施設見学会を行った。 ・小学４年生を対象とした出前講座を開催し、3R についての教育を行った。
主な取組実績 （R7 年度）	【環境業務課】 ・市民団体と共催により市役所や公共施設においてフードドライブを実施し、計 896 点（企業協賛分除く）の食品提供があった。 ・10 月の食品ロス削減月間においては、コミュニティプラザで市民団体と共催による食品ロス削減啓発パネル展を合わせて開催した。 ・12 月・1 月のおいしい食べきり全国共同キャンペーンと連動し、庁内にポスターを掲示及び収集車へ啓発マグネット掲示による啓発活動を行った。 ・令和６年度のマイバッグ持参率が低かった市内スーパーと協議し、マイバッグ持参率向上に向けた取組を依頼した。 ・市民環境フェスティバル等、イベント開催時に合わせてごみ減量化・資源分別啓発、食品ロス PR 展示などを実施し周知を図った。 ・小学４年生を対象とした出前講座を開催し、3Rについての教育を行った。
分析・考察	・KPI「1 人 1 日あたりのごみ排出量」は、令和７年度実績が 833g であり、目標値（948g）を大きく下回ったため「◎」とした。 ・令和 4 年度以降全ての年度で目標を達成している。特に令和 5 年度以降は 850g 前後で推移しており、当初の想定を上回るペースでごみ減量が進行している。 ・市民意識調査では、満足度が向上していることから、ごみ処理施策について、一定の評価をされていると考えられる。一方、期待度については、令和２年度と比較し、0.19 ポイント減となっているが、依然として高い数値であることから、引き続き施策への期待度は高いと考えられる。 ・目標値達成の背景として、市の情報発信や施策だけでなく、社会が資源循環型経済への移行を求められており、大手物流・小売業界が、段ボールから紙袋への変更や、緩衝材の削減といった「簡易包装」を急速に拡大していることも大きく影響していると考えられる。 ・基準値である令和元年度と比較し、この間の家庭系可燃ごみ排出量は 5.6%の削減（12,997t→12,268t）に対し、事業系可燃ごみの排出量は 18.4%の削減（13,000t→10,598t）となっており、事業者における削減効果が大きく影響している。 ・食品ロス削減については、令和元年度食品ロス推計値 1,391t に対し、令和 7 年度は 956t と推計されていることから、継続的な食品ロス削減の啓発の取組に加え、民間企業等による社会的な食品ロス削減の取組の効果もあり、長期的には削減の傾向となっていると考えられる。

２　リユース・リサイクルの推進

指標(KPI)の状況

リサイクル率

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
11.8%	13.8%	11.8%	11.6%	19.8%	20.0%	21.8%	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境業務課】 ・再生資源集団回収により延べ 5,532ｔ、事業系紙資源回収により延べ 1,256ｔを回収した。 ・リユース、リサイクルのための民間サービス連携に向け、情報収集及び検討を実施した。
主な取組実績 (R7 年度)	【環境業務課】 ・再生資源集団回収により 1,048ｔ、事業系紙資源回収により 310ｔを回収した。 ・リユースプラットフォーム「おいくら」を運営する株式会社マーケットエンタープライズと連携協定を締結した。 ・小型家電リサイクル法の認定事業者のリネットジャパンリサイクル株式会社と連携と協力に関する協定を締結した。また、同社及び家電 4 品目に関するサービス提供を行っている SG ムービング株式会社と、連携と協力に関する協定を締結した。 ・地域の情報サイト「ジモティー」を運営する株式会社ジモティーとリユースに関する協定を締結した。
分析・考察	・KPI「リサイクル率」は、令和 7 年度実績が 21.8%であり、目標値（13.8%）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・目標値を達成した主な要因としては、茨木市とのごみ処理広域化による焼却方式の変更に伴い、焼却処理後に発生する溶融メタル、溶融スラグが資源物となることで大幅にリサイクル率を押し上げていることが挙げられる。 ・溶融メタル、溶融スラグを除いた場合、リサイクル率は減少傾向にあり、特に集団回収実施団体数の減少が大きく影響していると考えられる。基準年度の令和元年時点では集団回収量 1,980t に対し、令和 7 年度は 1,048t であり、932t の減少となっていることから、集団回収のあり方及び代替施策の検討が必要となっている。 ・資源循環の観点からは、リサイクルよりも優先度の高いリユースの推進が重要であるため、令和 7 年度に協定を締結したリユースプラットフォームの更なる利用促進が必要と考えている。

３　分別・収集体制の構築

指標(KPI)の状況

1人1日あたりのごみ排出量

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
997ｇ	948ｇ	968ｇ	938ｇ	857ｇ	849ｇ	833ｇ	◎

リサイクル率

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
11.8%	13.8%	11.8%	11.6%	19.8%	20.0%	21.8%	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6年度)	【環境業務課】 ・市内11箇所の公共施設で小型家電の拠点回収を実施し、延べ34,609個を回収した。 ・広報紙によるごみの分別に係る啓発や、市公式LINEアカウントにて、ごみの出し方キーワード検索機能を導入した。 ・ふれあい収集利用者に対し、利用者それぞれの状況、事情に合わせた収集を実施した。 ・自治会や住民との情報共有など連携を密にし、市内各所の不法投棄監視パトロールを実施した。
主な取組実績 (R7年度)	【環境業務課】 ・一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを行った。 ・市内11箇所の公共施設で小型家電の拠点回収を実施し、13,868個を回収した。 ・市公式LINEアカウントのごみのキーワード応答機能において、市民がよく検索するキーワードや、回答が返せていないキーワードを分析し、回答を随時追加するなど、機能を強化した。 ・ふれあい収集利用者に対し、利用者それぞれの状況、事情に合わせた収集を実施した。 ・自治会や住民との情報共有など連携を密にし、市内各所の不法投棄監視パトロールを実施した。

分析・考察	・KPI「1 人 1 日あたりのごみ排出量」は、令和 7 年度実績が 833g であり、目標値（948g）を大きく下回ったため「◎」とした。 ・令和 4 年度以降すべての年度で目標を達成している。特に令和 5 年度以降は 850g 前後で推移しており、当初の想定を上回るペースでごみ減量が進行している。 ・KPI「リサイクル率」は、令和 7 年度実績が 21.8%であり、目標値（13.8%）を大きく上回ったため「◎」とした ・目標値はいずれも達成しているが、一方で市民意識調査では、第二中学校区及び第四中学校区において、不満の割合及び期待していない割合が高くなっている。令和 8 年度に実施した市民アンケート調査結果では、ごみステーションの資源かご管理に対する不満の意見が複数挙げられていた。当該中学校区については人口減少及び高齢化が進んでいる地域であり、自治会の解散等も進行する中で、ごみステーションの管理等が負担となっていることに対する不満があると考えられる。今回、第五中学校区では同様の回答結果とはなっていないが、人口減少及び高齢化については同様に進行していることから、今後、不満割合等についても増加してくることが想定される。 ・外国人居住者のごみ排出方法に対する苦情も度々受けることから、外国人が理解しやすい分別の案内手法を検討する必要がある。 ・市公式 LINE アカウントのごみのキーワード応答機能については、回答エラーとなったキーワードの追加対応を継続し、精度を向上させる必要がある。